

2026 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 10 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名	フクヤ建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	284A	URL	https://fukuya-h.co.jp/
代表者	(役職名)	代表取締役	(氏名) 福家 淳也
問合せ先責任者	(役職名)	業務推進事業部執行 役員兼事業本部長	(氏名) 小池 日出斗
定時株主総会開催予定日	2026 年 11 月 26 日	配当支払開始予定日	2026 年 11 月 27 日
発行情報提出予定日	2026 年 11 月 27 日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 8 月期	3,232	12.6	△13	—	16	△80.5	7	△89.6
2025 年 8 月期	2,871	23.6	103	225.4	86	123.7	74	95.0

(注)包括利益	2026 年 8 月期	29 百万円 (△59.9%)	2025 年 8 月期	74 百万円 (122.7%)
---------	-------------	-----------------	-------------	-----------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 8 月期	38.71	—	1.3	0.5	△0.4
2025 年 8 月期	373.16	—	12.5	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益	2026 年 8 月期	—	百万円	2025 年 8 月期	△0	百万円
--------------	-------------	---	-----	-------------	----	-----

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 8 月期	3,968	615	15.5	3,079 円 45 銭
2025 年 8 月期	3,126	623	19.9	3,115 円 76 銭

(参考) 自己資本	2026 年 8 月期	615 百万円	2025 年 8 月期	623 百万円
-----------	-------------	---------	-------------	---------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 8 月期	△404	△448	762	821
2025 年 8 月期	634	△196	4	911

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 8 月期	0.00	185.00	185.00	37	49.58	6.19
2026 年 8 月期	0.00	185.00	185.00	37	477.86	5.97
2027 年 8 月期 (予想)	0.00	185.00	185.00		—	

3. 2027 年 8 月期の連結業績予想（2026 年 9 月 1 日～2027 年 8 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,588	72.9%	347	—	345	—	218	—	1,093.49

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3 社 株式会社鳳建築設計事務所、株式会社エムズアソシエイツ、株式会社ハウスハンズ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 8 月期	200,000株	2025 年 8 月期	200,000株
② 期末自己株式数	2026 年 8 月期	—株	2025 年 8 月期	—株
③ 期中平均株式数	2026 年 8 月期	200,000株	2025 年 8 月期	200,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの定着や好調な企業投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による購買力への影響や日銀の追加利上げに伴う金融環境の変化など、先行きを楽観視できない状況が続きました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住み替えや高品質な住宅に対する需要は一定の底堅さを見せたものの、住宅ローン金利の上昇基調や実質賃金の伸び悩みを受け、住宅購入の慎重姿勢や見送りの動きが見られました。また、建材・設備機器価格の高止まりに加え、職人不足や労務管理対応に伴う労務費の急騰が続いており、建築コスト全体の上昇が販売価格の上昇や利益率を圧迫する要因となっております。あわせて利益面につきましては、中長期的な事業基盤の強化及び事業領域の拡大を目的とした M&A を推進したことに伴い、株式取得関連費用等の一時的な費用が発生し、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は 3,232,289 千円（前年同期比 12.6%増）、営業損失は 13,210 千円（前年同期は営業利益 103,190 千円）、経常利益は 16,861 千円（前年同期比 80.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 7,742 千円（同 89.6%減）となりました。

セグメント別の概略は以下のとおりです。

<建築工事業>

建築工事業におきましては、当期にグループインした子会社の業績寄与に加え、民間工事が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、建築資材価格の高騰等に伴う工事原価の上昇により利益率が低下したことから、利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は 2,488,444 千円（前年同期比 12.9%増）、セグメント利益は 213,694 千円（前年同期比 14.9%減）となりました。

<建材卸売事業>

建材卸売事業におきましては、住宅着工戸数の減少等を背景に建築資材需要が低調に推移し、厳しい事業環境が続きました。この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は 363,800 千円（前年同期比 2.1%減）、セグメント利益は 12,809 千円（前年同期比 3.3%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、販売用不動産の売却が順調に推移したこと等により、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、販売物件の構成等により利益率が低下したことから、利益の伸びは限定的となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は 334,104 千円（前年同期比 37.5%増）、セグメント利益は 43,626 千円（同 2.6%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、期中に飲食店舗の営業譲渡により売上高が減少したことと、2026 年 9 月の新店舗オープンに向けた初期投資の影響を受け、当連結会計年度のセグメント売上高は 36,100 千円（前年同期比 20.7%減）、セグメント損失は 6,350 千円（前期はセグメント損失 2,003 千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は1,625,596千円となり、前連結会計年度末に比べ161,439千円増加しました。これは主に、現金及び預金が90,021千円減少した一方で、完成工事未収入金が96,646千円、売掛金が50,998千円、販売用不動産が58,751千円増加したこと等によるものです。また、固定資産は2,343,147千円となり、前連結会計年度末に比べ680,671千円増加しました。これは主に、土地が184,175千円、建物及び構築物が113,872千円、建設仮勘定が100,529千円、のれんが81,904千円、投資有価証券が81,042千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、3,968,744千円となり、前連結会計年度末に比べ842,111千円増加しました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は1,292,576千円となり、前連結会計年度末に比べ9,566千円減少しました。これは主に、短期借入金が203,000千円、一年以内返済予定長期借入金が73,520千円増加した一方で、未成工事受入金が288,740千円減少したこと等によるものです。また、固定負債は2,060,278千円となり、前連結会計年度末に比べ858,940千円増加しました。これは主に、長期借入金が756,545千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,352,855千円となり、前連結会計年度末に比べ849,374千円増加しました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は615,889千円となり、前連結会計年度末に比べ7,262千円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が21,994千円増加したことと、配当金の支払37,000千円等によるものです。

この結果、自己資本比率は15.5%（前連結会計年度末は19.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、821,486千円（前年同期比9.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は404,683千円（前年同期は634,843千円の獲得）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少額331,361千円、仕入債務の減少額50,049千円、減価償却費52,378千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は448,192千円（前年同期は196,096千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出185,817千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出263,850千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は762,855千円（前年同期は4,250千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額203,000千円、長期借入れによる収入803,550千円、長期借入金の返済による支出177,008千円、社債の償還による支出56,000千円、配当金の支払37,000千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、建築資材価格の高止まりや人件費の上昇に伴う販売価格の高騰に加え、住宅ローン金利の先高感による一次取得者層を中心とした購入検討の慎重化などにより、住宅需要は底堅く推移しつつも、売上・利益ともに厳しい状況が続くと見込まれます。

しかし、当社グループにおきましては、お客様のニーズに応える多様なデザイン提案を活かした注文住宅販売やリノベーション工事が堅調に推移しており、受注残高も順調に積み上げることができております。また、集客力およびブランド認知度の更なる拡大を目指し、高知県内営業拠点 VILLE をオープンし、香川県高松市の集合住宅展示場への出店も予定しております。

今後につきましても、既存営業拠点の深耕と新規拠点の軌道化を図るとともに、大口の民間工事の工事高も見込まれることから、通期連結業績予想に対しても順調に推移するものと考えております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の金利動向や個人消費の推移など、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,507	821,486
受取手形	12,119	7,500
売掛金	49,655	100,653
電子記録債権	—	2,495
完成工事未収入金	43,994	140,640
未成工事支出金	17,820	41,888
商品	25,106	27,635
原材料及び貯蔵品	53,449	66,744
販売用不動産	313,766	372,517
仕掛販売用不動産	19,682	—
未収消費税等	—	5,405
未収還付法人税等	—	16,169
その他	17,906	23,692
貸倒引当金	△ 852	△ 1,233
流動資産合計	1,464,157	1,625,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	704,739	818,612
機械装置及び運搬具（純額）	14,679	13,226
工具、器具及び備品（純額）	8,258	13,736
リース資産（純額）	9,583	16,988
土地	736,453	920,629
建設仮勘定	35,837	136,367
有形固定資産合計	1,509,551	1,919,560
無形固定資産		
のれん	—	81,904
その他	5,793	16,166
無形固定資産合計	5,793	98,071
投資その他の資産		
投資有価証券	41,645	122,688
長期前払費用	17,592	23,658
繰延税金資産	19,540	17,515
その他	75,637	168,938
貸倒引当金	△ 7,285	△ 7,285
投資その他の資産合計	147,130	325,515
固定資産合計	1,662,475	2,343,147
資産合計	3,126,633	3,968,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,898	231,451
電子記録債務	72,703	135,471
短期借入金	125,000	328,000
1 年内償還予定の社債	56,000	33,000
1 年内返済予定の長期借入金	135,176	208,696
未払金	70,013	51,672
リース債務	3,659	4,605
未成工事受入金	518,114	229,373
未払法人税等	22,873	7,154
賞与引当金	28,488	21,542
役員賞与引当金	—	1,373
その他	37,216	40,237
流動負債合計	1,302,143	1,292,576
固定負債		
社債	3,000	30,000
長期借入金	1,122,460	1,879,006
リース債務	6,728	14,168
長期預り敷金	2,993	2,930
退職給付に係る負債	5,056	5,854
役員退職慰労引当金	61,100	92,983
繰延税金負債	—	35,335
固定負債合計	1,201,337	2,060,278
負債合計	2,503,481	3,352,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	603,773	574,516
株主資本合計	623,773	594,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△621	21,372
その他の包括利益累計額合計	△621	21,372
純資産合計	623,152	615,889
負債純資産合計	3,126,633	3,968,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
売上高	2,871,097	3,232,289
売上原価	2,244,944	2,585,413
売上総利益	626,152	646,875
販売費及び一般管理費	522,962	660,085
営業利益又は営業損失 (△)	103,190	△13,210
営業外収益		
受取利息	1,767	1,527
受取配当金	1,046	7,071
受取手数料	1,678	1,741
補助金収入	—	6,000
受取保険金	5,965	27,155
その他	5,165	7,194
営業外収益合計	15,623	50,690
営業外費用		
支払利息	10,881	19,276
持分法による投資損失	310	—
補助金返還額	19,634	—
その他	1,676	1,342
営業外費用合計	32,503	20,619
経常利益	86,310	16,861
特別利益		
固定資産売却益	785	20
投資有価証券売却益	—	2,492
関係会社株式売却益	1,483	—
特別利益合計	2,269	2,512
特別損失		
固定資産除売却損	860	2,029
特別損失合計	860	2,029
税金等調整前当期純利益	87,719	17,344
法人税、住民税及び事業税	24,753	4,738
法人税等還付税額	—	△13,625
法人税等調整額	△11,666	18,488
法人税等合計	13,086	9,601
当期純利益	74,632	7,742
親会社株主に帰属する当期純利益	74,632	7,742

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
当期純利益	74,632	7,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	21,994
その他の包括利益合計	△534	21,994
包括利益	74,098	29,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,098	29,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,000	553,140	573,140	△87	△87	573,053
当期変動額						
剰余金の配当		△24,000	△24,000			△24,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		74,632	74,632			74,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	△534	△534	△534
当期変動額合計	—	50,632	50,632	△534	△534	50,098
当期末残高	20,000	603,773	623,773	△621	△621	623,152

当連結会計年度(自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,000	603,773	623,773	△621	△621	623,152
当期変動額						
剰余金の配当		△37,000	△37,000			△37,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		7,742	7,742			7,742
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	21,994	21,994	21,994
当期変動額合計	—	△29,257	△29,257	21,994	21,994	△7,262
当期末残高	20,000	574,516	594,516	21,372	21,372	615,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,719	17,344
減価償却費	58,245	52,378
のれん償却額	—	8,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,452	△10,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	791	798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,500	12,083
受取利息及び受取配当金	△2,814	△8,598
支払利息	10,881	19,276
補助金収入	—	△6,000
受取保険金	△5,965	△27,155
持分法による投資損失	310	—
投資有価証券売却益	—	△2,492
固定資産売却益	△785	△20
固定資産除売却損	860	2,029
関係会社株式売却益	△1,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,130	△16,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	63,067	5,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,504	△50,049
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	417,210	△331,361
未払又は未収消費税等の増減額	△23,350	△18,217
その他	29,400	△42,760
小計	658,677	△394,739
利息及び配当金の受取額	2,814	8,598
利息の支払額	△10,881	△19,276
役員退職慰労金の支払額	—	△5,200
補助金の受取額	—	6,000
保険金の受取額	5,965	27,155
法人税等の支払額	△21,732	△27,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,843	△404,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,725	△185,817
有形固定資産の売却による収入	785	20
有形固定資産の除却による支出	—	△2,020
無形固定資産の取得による支出	△670	—
資産除去債務の履行による支出	△4,698	—
投資有価証券の取得による支出	△6,809	△11,271
投資有価証券の売却による収入	—	15,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△263,850
保険積立金の積立による支出	△298	△353
保険積立金の解約による収入	—	1,450
その他	△1,680	△2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,096	△448,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	203,000
長期借入れによる収入	120,000	803,550
長期借入金の返済による支出	△131,750	△177,008
社債の発行による収入	—	29,712
社債の償還による支出	△6,000	△56,000
リース債務の返済による支出	△3,999	△3,398
配当の支払額	△24,000	△37,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,250	762,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,996	△90,021
現金及び現金同等物の期首残高	468,511	911,507
現金及び現金同等物の期末残高	911,507	821,486

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) １	合計	調整額 (注) ２	連結財務 諸表計上 額 (注) ３
	建築工事 事業	建材卸売 事業	不動産 事業	飲食 事業	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	129,589	371,662	221,839	45,521	768,612	8,805	777,417	—	777,417
一定の期間に渡 り移転される財 又はサービス	2,073,204	—	—	—	2,073,204	—	2,073,204	—	2,073,204
顧客との契約か ら生じる収益	2,202,793	371,662	221,839	45,521	2,841,817	8,805	2,850,622	—	2,850,622
その他の収益	—	—	20,474	—	20,474	—	20,474	—	20,474
売上高									
外部顧客への 売上高	2,202,793	371,662	242,314	45,521	2,862,291	8,805	2,871,097	—	2,871,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	630	—	600	—	1,230	3,813	5,043	△5,043	—
計	2,203,424	371,662	242,914	45,521	2,863,522	12,618	2,876,140	△5,043	2,871,097
セグメント利益 又は損失（△）	251,254	13,251	42,534	△2,003	305,037	123	305,161	△201,970	103,190
セグメント資産	1,481,287	450,433	476,308	115,054	2,523,083	78,571	2,601,654	524,978	3,126,633
その他の項目									
減価償却費	34,765	6,757	5,054	6,368	52,946	3,930	56,876	1,368	58,245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	99,855	106,610	225	225	206,916	1,542	208,459	1,888	210,347

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、民泊事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△201,970 千円には、セグメント間取引消去 202 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,173 千円が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額 524,978 千円には、セグメント間取引消去△51,441 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 576,419 千円が含まれております。
- （３）減価償却費の調整額 1,368 千円には、セグメント間消去△392 千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費 1,760 千円が含まれております。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,888 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建築工事 事業	建材卸売 事業	不動産 事業	飲食 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	329, 891	363, 800	312, 137	33, 982	1, 039, 812	12, 556	1, 052, 369	—	1, 052, 369
一定の期間に渡り移転される財又はサービス	2, 158, 552	—	—	—	2, 158, 552	—	2, 158, 552	—	2, 158, 552
顧客との契約から生じる収益	2, 488, 444	363, 800	312, 137	33, 982	3, 198, 365	12, 556	3, 210, 921	—	3, 210, 921
その他の収益	—	—	21, 367	—	21, 367	—	21, 367	—	21, 367
売上高									
外部顧客への売上高	2, 488, 444	363, 800	333, 504	33, 982	3, 219, 732	12, 556	3, 232, 289	—	3, 232, 289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	600	2, 118	2, 718	7, 179	9, 897	△9, 897	—
計	2, 488, 444	363, 800	334, 104	36, 100	3, 222, 450	19, 735	3, 242, 186	△9, 897	3, 232, 289
セグメント利益又は損失 (△)	213, 694	12, 809	43, 626	△6, 350	263, 779	6, 884	270, 664	△283, 874	△13, 210
セグメント資産	2, 082, 228	457, 546	545, 669	190, 703	3, 276, 148	74, 805	3, 350, 954	617, 790	3, 968, 744
その他の項目									
減価償却費	30, 182	5, 882	4, 864	5, 832	46, 762	3, 456	50, 218	2, 159	52, 378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136, 243	115	—	82, 544	218, 903	—	218, 903	50, 323	269, 226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿所事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△283, 874 千円には、セグメント間取引消去 392 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284, 266 千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 617, 790 千円には、セグメント間取引消去△170, 960 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 788, 750 千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 2, 159 千円には、セグメント間消去△392 千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費 2, 552 千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 50, 323 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,115 円 76 銭	3,079 円 45 銭
1 株当たり当期純利益	373 円 16 銭	38 円 71 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 9 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	74,632	7,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	74,632	7,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000	200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。